

ちとせ 市議会だより

NO. 167



春をさがして（北光 高木 美智子さん作）

60歳も後半…。桜の花に夢を託して、心はいつも満開で挑戦する。
桜よ、散らないで。（作者のコメント）

平成 27 年

第 1 回（ 3 月 ）

定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 …………… 2～4 ページ
- 市長行政報告、教育行政報告 …………… 5 ページ
- 各委員会の活動状況 …………… 6 ページ
- 一般質問 …………… 7～12 ページ
- 予算特別委員会質疑 …………… 13～15 ページ
- 市民の声を聴く会開催のご案内 …………… 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成27年度当初予算（骨格予算）を可決

平成27年第1回定例会は、3月2日から3月25日までの24日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成27年度各会計当初予算（骨格予算）、平成26年度各会計補正予算、条例の制定など、報告11件、議案36件が提出されました。

このうち、平成27年度各会計当初予算にかかわる議案19件については、議長を除く21人の委員で構成する予算特別委員会を、補正予算にかかわる議案6件については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、それぞれ審査を付託しました。

追加議案および付託を省略した議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、平成26年第4回定例会で継続審査となった議案2件と、平成27年度各会計当初予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決しました。

今定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

平成27年度予算

平成27年度一般会計、6特別会計および3企業会計の総額を675億6千594万3千円とする。

平成27年度予算の主な施策（第6期総合計画の目標順）

1 あったかみのある地域福祉のまち

生活困窮者自立支援事業費 1千362万4千円

認定こども園事業費 1億267万6千円

休日夜間急病センター整備事業費 2千935万8千円

2 人と地球にやさしい環境のまち

一般廃棄物処理基本計画等改定業務経費 531万4千円

平成27年度各会計予算

（単位：千円）

会計名	平成26年度当初予算との比較			
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率(%)
一般会計	36,942,760	36,409,878	532,882	1.5
特別会計	15,749,840	14,799,416	950,424	6.4
国民健康保険	9,926,432	9,113,775	812,657	8.9
土地取得事業	24,828	34,950	△10,122	△29.0
公設地方卸売市場事業	40,021	37,189	2,832	7.6
霊園事業	98,156	77,118	21,038	27.3
介護保険	4,708,271	4,609,704	98,567	2.1
後期高齢者医療	952,132	926,680	25,452	2.7
公営企業会計	14,873,343	16,341,305	△1,467,962	△9.0
水道事業会計	3,220,066	3,025,417	194,649	6.4
下水道事業会計	4,908,483	5,253,580	△345,097	△6.6
病院事業会計	6,744,794	8,062,308	△1,317,514	△16.3
合計	67,565,943	67,550,599	15,344	0.02

エコチャレンジ補助事業費 251万円

3 安全で安心して暮らせるまち

防災ハンドブック作成事業費 522万8千円

小中学校非構造部材耐震化事業費 1億3千352万9千円

4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

学校活動支援事業費 6千306万6千円

千歳サケのふるさと館リニューアル事業費 6千万円



5 活力ある
産業拠点のまち

- ・商業振興プラン策定業務経費 457万円
- ・道の駅リニューアル事業費 2億4千750万2千円

6 都市機能が
充実したまち

- ・橋梁長寿命化対策事業費 1億3千120万円
- ・公共施設等総合管理計画策定事業費 427万2千円

7 市民協働による
自主自立の行政経営

- ・社会保障・税番号制度対応事業費 2億323万7千円
- ・ふるさと納税推進事業費 75万5千円

平成26年度補正予算

平成26年度一般会計歳入歳出予算の総額から1億174万1千円を減額したほか、3特別会計及び2企業会計の平成26年度予算を補正。

条例例

◆千歳市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による介護保険法の一部改正に伴い、地域包括支援センターの人員等に関する基準を定めるために制定。

◆千歳市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による介護保険法の一部改正に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定めるために制定。

◆千歳市行政手続条例の一部を改正する条例

行政手続法の一部改正に伴い、行政指導の方式に所要の改定を行い、並びに行政指導の中止等及び処分又は行政指導をすることを求める手続を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する等の条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正による教育委員会制度の改正に伴い、関係条例の改廃を行うために制定。

◆千歳市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例及び千歳市消防団条例の一部を改正する条例

消防団長等の報酬を引き上げるために制定。

◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

教育公務員特例法の適用を受ける保育教諭等に係る休職者の給与及び給与からの控除を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の認定等に係る住宅性能評価を受けた場合の手数料及び農地法の一部改正に伴う農地台帳記録事項要約書の交付等に係る手数料を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市保育の実施に関する条例を廃止する条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、保育の実施基準を廃止するために制定。

◆千歳市保育所条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、保育所を認定こども園に移行し、及び児童福祉法の一部改正に伴い、学童クラブの入所定員に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。



◆千歳市介護保険条例の一部を改正する条例

千歳市介護認定審査会の委員の定数を改正し、平成27年度から3年間の保険料率を定め、及び介護予防・日常生活支援総合事業等の実施について猶予期間を設けるために制定。

◆千歳市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の事業の人員、設備、運営等に関する基準に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市道路条例の一部を改正する条例

道路占用料を改定するために制定。

◆千歳市都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園の占用料を改定するために制定。

◆千歳市普通河川条例の一部を改正する条例

◆千歳市準用河川条例の一部を改正する条例

いずれも流水占用料等を改定するために制定。

◆千歳市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

地方公営企業法施行令の一部改正に伴い、公営企業に係る資本金への組入れについて定めるために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、国民健康保険料の一般被保険者に係る基礎賦課総額及び国民健康保険料の減額の算定方法等に所要の改正を行い、並びに国民健康保険料の賦課限度額を引き上げるために制定。

◆千歳市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

介護予防のための効果的な支援の方法に関する所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例

閉会中における議会運営委員及び特別委員の選定方法並びに常任委員の所属変更の方法を定め、併せて地方教育行政の組織及び運営

に関する法律の一部改正に伴い、関係条文に所要の改正を行うために制定。



第1回定例会議決結果概要

事件番号	件名	委員会	議決結果
(平成26年第4回定例会) 議案第9号	千歳市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の制定について	厚生環境	原案可決
(平成26年第4回定例会) 議案第10号	千歳市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第1号 ～ 議案第6号	・一般会計(第9回) ・3特別会計【国民健康保険(第2回)・霊園事業(第1回)・介護保険(第3回)】 ・2企業会計【水道事業(第1回)・下水道事業(第1回)】 以上、平成26年度千歳市6会計補正予算について	補正予算特別	原案可決
議案第7号 ～ 議案第16号	・一般会計 ・6特別会計【国民健康保険・土地取得事業・公設地方卸売市場事業・霊園事業・介護保険・後期高齢者医療】 ・3企業会計【水道事業・下水道事業・病院事業】 以上、平成27年度千歳市10会計予算について	予算特別	原案可決
議案第17号	千歳市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第18号	千歳市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第19号	千歳市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び千歳市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第20号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第21号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第22号	千歳市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第23号	千歳市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第24号	千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第25号	千歳市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第26号	千歳市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第27号	千歳市道路条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第28号	千歳市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第29号	千歳市普通河川条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第30号	千歳市準用河川条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第31号	千歳市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	予算特別	原案可決
議案第32号	工事請負契約の締結について	産業建設	原案可決
議案第33号	市道路線の認定及び変更について	産業建設	原案可決
議案第34号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議案第35号	千歳市指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	—	原案可決
議案第36号	千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決

その他

◆工事請負契約の締結

「26・北千歳駐屯地急傾斜地対策工事」
・請負金額
1億7千496万円

◆市道路線の認定及び変更

開発行為及び道の駅リニューアル事業により、09・36東1号道路ほか6路線を認定し、遊水地整備により中央都線ほか2路線を変更。

市長行政報告

平成27年第1回定例会初日、山口市長は、第4回定例会以降の行政報告を行いました。引き続き、宮崎教育長が教育行政報告を行いました。その一部を紹介いたします。

【新千歳空港の乗降客数等】

新千歳空港の平成26年乗降客数は、前年に比べ約59万人増加し、過去最高の1千926万人になった。国内線は前年比1.8パーセント増の1千772万人と微増だが、国際線は3年連続で100万人を超え、前年比21.5パーセント増の154万人と過去最高を記録した。

貿易額は、統計以来最高の約482億円を記録した。今後も新千歳空港が国際拠点空港として、北海道経済の発展を牽引する役割を担っていくことを期待する。

【新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大】

新千歳空港の24時間運用枠の拡大について、昨年12月20日に「新千歳空港の24時間運用を巡る千歳市地域

協議会」が開催され、地域協議会委員から一定の理解を得られたことから、各町内会の検討が開始された。地域の実情などを把握し、地域の方々と地域協議会で話し合いを進めるなど積極的に取り組む。

【支笏湖ヒメマスふ化場開場式】

昨年12月25日、老朽化により建替え工事していた支笏湖ヒメマスふ化場が竣工し、関係者の皆さまと開場式を執り行った。

ヒメマスは重要な観光資源でもあることから支笏湖漁業協同組合などと連携し、保護・増殖に努める。

その他の項目

- ・市功労者のご逝去
- ・自然環境保全地区の指定
- ・千歳駅前多目的メッセー
- ・シ広告塔 など

教育行政報告

【学び】

去る12月19日に桜木小学校において、学校菜園で栽培したじゃがいもを茹でて喫食した児童、保護者、教職員等147名のうち、93名が腹痛、おう吐等の症状を訴える食中毒事故が発生した。このうち児童2名が入院したが翌日退院し、その他の児童等も順調に回復した。

多くの皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことをお詫び申し上げますとともに、食品や食材の取り扱いに関する事故の未然防止に努める。

【学校教育】

平成26年度ミニアーズ中学校訪問事業により、1月6日から8日間にわたり、本市の中学生12名がアンカレジ市を訪問し、ミニアーズ中学校で授業体験などを通じて、アメリカの文化や習慣・歴史などを学んだ。

1月9日に札幌市で開催された「第29回全道リコーダーコンテスト」において、北斗中学校音楽部が合奏部門で金賞を受賞し、3月29

日開催の「第36回全日本リコーダーコンテスト」に5年連続出場が決定した。

公益社団法人国土緑化推進機構が主催する「平成27年用国土緑化・育樹運動ポスター原画コンクール」で東千歳中学校3年生の室澤はるかさんが特選の農林水産大臣賞を受賞した。

1月31日から長野県長野市で開催された「第35回全国中学校スケート大会」で、青葉中学校3年生の吉村優那さんが女子1千500メートルと3千メートルの両種目で準優勝した。

【社会教育】

12月25日から28日まで千歳市・指宿市青少年相互交流事業として指宿市の児童14名が本市を訪れた。

1月11日開催の「はたちのつどい」は北ガス文化ホールで728名の新成人が参加した。

その他の項目

- ・青少年の健全育成
- ・文化財

第1回臨時会

1月19日に招集された平成27年第1回臨時会は、1日間の会期で開催されました。

この臨時会で、平成26年度千歳市一般会計補正予算（第8回）については原案可決としました。また、議会人事に関する2件は、それぞれ決定、選任しました。

人事

◆常任委員会委員の所属変更

松隈早織議員（市民の会）から常任委員会の所属変更の申し出があり、産業建設常任委員会委員に決定しました。

◆議会運営委員会委員の選任

欠員になっていた議会運営委員会委員に山崎昌則議員（自民党議員会）と、松隈早織議員（市民の会）を選任しました。

各委員会の活動状況

1月から3月に開かれた
各委員会の活動状況をお
知らせします。



総務文教 常任委員会

▼1月13日(火) 13時

平成27年第1回臨時会提出
予算議案の平成26年度千
歳市一般会計補正予算や、
桜木小学校における集団食
中毒など4件を報告済み
にした。

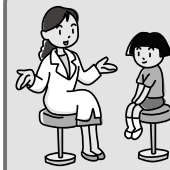
▼2月23日(月) 13時
教育委員会制度の改正を
含む9件を報告済みにした。

▼3月3日(火) 13時
千歳市行政手続条例の一
部を改正する条例の制定な
ど、第1回定例会付託議案
3件を原案可決とした。
また、(仮称)千歳市移住・

定住促進プロジェクト(案)
など6件を報告済みにした。

▼3月24日(火) 議会運営
委員会終了後

地方税法の改正の概要に
ついて報告済みにした。



厚生環境 常任委員会

▼1月19日(月) 臨時会終
了後

道央廃棄物処理組合ごみ
処理広域化基本計画(案)を
含む5件を報告済みにした。

▼2月16日(月) 13時

(仮称)千歳市休日夜間急
病センターの設置予定地を
含む5件を報告済みにした。
また、千歳市地域包括支
援センターの人員等に関す
る基準を定める条例の制定
を含む平成26年第4回定
例会付託議案2件の議案につ
いて原案可決にした。

▼2月25日(水) 9時30分

平成26年度一般会計補正
予算のほか、千歳市不妊治
療費助成事業など19件を報

告済みにした。

▼3月3日(火) 13時

千歳市保育の実施に関す
る条例を廃止する条例など
第1回定例会付託議案3件
を原案可決とし、ちとせ子
育てコンシェルジュ事業の
概要を含む3件を報告済み
にした。

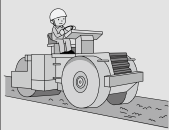
▼3月13日(金) 本会議終
了後

道央廃棄物処理組合にお
ける焼却施設建設候補地選
定を継続調査にした。

第1回定例会最終日提出
予算議案を報告済みにした。

▼3月20日(金) 予算特別
委員会終了後

2号認定子ども保育料
(案)の設定など2件を報告
済みにした。



産業建設 常任委員会

▼1月14日(水) 13時

平成27年第1回臨時会提
出予算議案の平成26年度一
般会計補正予算3件と、企

業誘致状況について報告済
みにした。

また、太田憲之副委員長
の辞任について許可され、
後任に佐々木雅宏委員が副
委員長に互選された。

▼1月29日(木) 13時

千歳タウンプラザについ
て報告済みにした。

▼2月16日(月) 13時

千歳市スポーツ合宿・大会
誘致等推進協議会の設立を
含む4件を報告済みにした。

▼2月25日(水) 10時

千歳市手数料徴収条例の
一部を改正する条例の制定
や道の駅リニューアル事業
など19件を報告済みにした。

▼3月3日(火) 13時

工事請負契約の締結を含
む第1回定例会提出議案2
件を原案可決にした。

また、泉沢向陽台住宅地
の分譲状況を含む4件を報
告済みにした。

▼1月19日(月) 11時

小林俊晴副委員長の辞任
が許可され、後任に宮原伸
哉委員が副委員長に互選さ
れた。

第1回臨時会の議事運営
を決定した。(※参照)

▼2月5日(木) 10時

(※参照)

▼2月23日(月) 10時

千歳市議会委員会条例の一
部を改正する条例の制定につ
いて協議した。(※参照)

▼2月27日(金) 10時

第1回定例会の議事運営
等を決定した。(※参照)

▼3月5日(木) 11時

第1回定例会2日目の議
事運営等を決定した。(※参照)

▼3月24日(火) 予算特別
委員会終了後

第1回定例会最終日の議
事運営を決定した。(※参照)

▼3月25日(水) 12時30分

第1回定例会最終日の議
事運営を決定した。

※3月25日以外は議会改革
について協議した。



議会運営 委員会

市政 に

ついで の質問

今定例会は、3月10日から13日までの4日間にわたり、一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

質問議員の会派、および氏名は、次のとおりです。

☆公明党議員団

神田 聖子 議員
今井 俊雄 議員

☆市民の会

松隈 早織 議員
田中 哲 議員

☆日本共産党

佐藤 仁 議員

☆無所属

渡辺 和雄 議員
細見 正美 議員

☆自民党議員会

香月 正 議員
米内山 淳二 議員
岡部 いづみ 議員
五十嵐 桂一 議員



公明党議員団
神田聖子議員

教育行政

問 スクールソーシャルワーカーは、学校をベースに福祉的アプローチにより、子どもたちの生活の質を高めるためのサポートシステムである。
人とのつながりが希薄になっ
ている社会で、子ども

と学校や家庭、地域との関係を再構築する手だてとなるスクールソーシャルワーカーの導入についての所見を伺う。

答 市長 文部科学省は、平成20年度からスクールソーシャルワーカー活用事業を開始し、北海道教育委員会においても市町村に対して委託事業や派遣などを実施している。

千歳市は、教育委員会に専門相談員を配置し、児童生徒や保護者から相談を受けることを基本としながら必要に応じて家庭などへの

働きかけを行うなどの充実を図ってきたが、不登校などの問題行動の背景・要因も多様化し複雑に絡み合っている場合もあることから、より積極的な家庭への働きかけや関係機関との連携が必要と判断し、平成27年度からスクールソーシャルワーカー1名を教育委員会に配置することとしている。

保健行政

問 ①医療相談ダイヤル24の今後の方向性と、②休日

夜間急病センターの開設で想定される運営経費、③これまでであった診療空白日の解消について、きちんと検証されているのかを伺う。

答 市長 ①緊急時の医療相談や日常的な健康相談、育児や介護のほか、医療機関の情報提供も行っており、休日夜間急病センターの開設後もサービスを継続していきたい。

②千歳市夜間急病センターのあり方に関する検討会において試算したところ、支出で約2億円程度、収入は1億円程度を見込んでいる。

③休日夜間急病センターを円滑に運営し、かつ診療空白日を解消するためには常勤医師の確保が最重要課題である。市ホームページなどで募集をしたり、民間人材バンクやドクターバンクの活用に加え、千歳医師会と連携しながら、医師会に所属する医師の協力が得られるよう努めるほか、大病院や関係機関への支援要請などを行い、医師確保に努めていきたい。

その他の質問 ・インフラ整備



公明党議員団
今井俊雄議員

旧長都小中学校教員住宅の活用

問 旧長都小中学校は閉校後、埋蔵文化財センターとして見事に有効利用されている。しかし、敷地内に建つ教員住宅は当時のまま放置されている。地域の皆さまも疑問と不安に思う建物になってしまっている。撤

去、定住促進住宅への建替え、グリーン・ツーリズムに関しての宿泊施設等にし、有効利用は考えられないか。また、グラウンドも有効に活用すべきと思うが、考え方を伺う。

答 市長 旧長都小中学校教員住宅は、住宅等の建設が抑制される市街化調整区域に建設されており、都市計画上の位置付けは教員住宅になっていない。この住宅を、他の目的で活用するには用途変更手続きが必要になるが、学校用施設用地に建設されていることから用

途変更は行えない。なお、グラウンドは、埋蔵文化財センターが維持管理を行い、昆虫採集教室など普及啓発事業として有効活用している。

乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業

問 この事業は、平成19年にスタートし、3歳未満の乳幼児を育てている世帯に紙おむつ用ごみ袋を無償で支給している。しかも、申請手続きは不要で対象各戸に直接配送され、全国的に

も評価の高い事業である。しかし、赤ちゃんが生まれるとすぐに必要になる。誕生プレゼントとして、転入の場合は歓迎の意味で、すぐにでも支給できないものか伺う。

答 市長 本事業は、市独自で、児童一人当たり20リットルのごみ袋を3年間で最大300枚を無償で支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するものである。出生後、あるいは転入後にごみ袋を支給する方法としては、出生届や転入届の際に窓口で渡す

方法も考えられるが、重たいごみ袋を持ち帰ることは、お子さん連れの保護者にとって負担になるほか、代理人が届け出した場合は受領確認が複雑になるなどの課題がある。

また、対象児童を日々確認する事務手続きや保管場所の確保、配送業務量が増大するといった課題があることから、現行方法による支給を継続していきたい。

その他の質問
・定住促進プロジェクト
・教科書採択 など



市民の会
松隈早織議員

学校給食の改善の検討

問 アンケート調査の結果、美味しくないと回答した教職員のうち、6割以上が「献立の幅を広げてほしい、同じ食材が続く、どれも同じような味付けで色が似ている、べたついたおかずが出る」等と感じている。献立

や調理方法を変えることでは解決できないのか。既存の給食センターでは解決できない課題があると考え。新給食センター建設も視野に入れた給食の充実を期待する。

答 教育長 サラダや和え物などの冷たい献立や焼き物などを提供するには、基準に基づいた新たな設備が必要であるが、学校給食センターは設置場所がない。また、主食のパンは全て卵と乳を除くとともに、副食もアレルギーの原因物質の使用を控えていることか

ら、味にコクや深みが出せないことがある。献立や味付けは、栄養教諭が栄養バランスや食材の組み合わせなどを考慮し、調味料の種類を増やすなどの工夫をしている。施設整備に制約があるが、学校給食改善プロジェクト会議で、少しでも改善できるように努めていく。

学校栽培のじゃがいも喫食の禁止

問 今回の事故を教訓に「食中毒をおこさないための食育」として、学校栽培の

じゃがいも喫食をつなげていくべきである。地域の農家などをお願いして、安心して食べられる栽培方法の知識、正しい収穫時期、保存方法を学ぶことが食育であり、安全対策の徹底である。じゃがいもの喫食禁止は一時的な措置として、再びじゃがいもを使った食育を認めることは期待できるか。

答 教育長 じゃがいも喫食の禁止は、桜木小学校で多数の食中毒者が発生したこと、ソラニンの毒性を認識し、注意したにもかかわらず

らず防ぐことができなかったこと、一般的には芽や皮の部分にソラニンが多く含まれるといわれているが、桜木小で喫食したじゃがいもは可食部の深い部分で検出されたことなどの理由から、市内全校にじゃがいも喫食の禁止を通知した。今後、ソラニンが発生しないという科学的根拠に裏付けされた確かな保存方法が明らかになった場合は、再開はあり得ると考える。

その他の質問
・スポーツ振興

一般質問

問 医療介護総合確保推進法により介護サービス利用料の2割負担増がはじまるが、医療保険の現役並み所得のライン（単身で年収383万円、2人世帯で年収520万円）より、はるかに低いもので、高額所得

介護利用料軽減



答 市長 国は、2割負担とする所得基準について、平均的な消費支出の水準を上回る負担可能な水準として、65歳以上の被保険者のうち所得上位の20%に相当する合計所得金額

者とは言えないのではない。症状が重く、介護と医療の両方で自己負担をしている人、施設に入所して食費や居住費の全額負担をしている人などには過酷な負担増となる。自治体として利用料の軽減を図ることを求めるが、検討できるかを伺う。

問 教科書の選定・採択に関連して、市長にお尋ねしたいことがある。

教育再生首長会議

答 市長 教育再生首長会議は、教育を取り巻く状況が変化する中、教育現場に

2点目に、市長は昨年11月12日に教育再生首長会議勉強会に参加しているが、その内容について伺う。
3点目は、2015年の中学校教科書採択に対して、市長として関与していく考えか、示してほしい。



により、その権限は教育委員会にあると認識している。

近い基礎自治体の首長が様々な角度から意見交換や情報交換を行うなど、連携を図ることを趣旨としている。
昨年11月の勉強会の主要議題は二つあり、4月から新たに変わる教育委員会制度で首長が招集する総合教育会議等と、現在の教科書採択制度の仕組み等である。教科書採択に対する関与については、基本的に「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」

問 国が千歳川の洪水対策として進める「根志越地区遊水地」の整備計画はどうなっているのか。
工事の概要、道の駅への影響、完成後の利活用方法について伺う。

千歳川の遊水地事業



答 市長 根志越遊水地の事業面積は約280haで、現在、国は平成30年の完成を目標に事業を進めている。平成26年度末の進捗状況は、遊水地内の掘削作業が約4割、周囲堤の盛土整備が約5割で順調に推移している。国は、平常時においては遊水地内への水の流入をさせないことから、千歳川本川の流れ及び流量に対する影響はないとしており、道の駅の施設や鮭の遡上などの影響は、平常時にはないものと認識している。完成後の利活用は、「根志越地区遊水地利活用計画

討論話会」から提出された意見を踏まえ、基本構想を策定し、国に要望している。今後、市民や地域ニーズを踏まえた有効活用がされるように国と連携する。

問 インディアン水車は来年設置120年を迎え、歴史の浅い千歳にとって数少ない歴史的施設であり、千歳市の秋の風物詩として、市民や観光客に親しまれている。

道の駅

答 市長 サケのふるさと館は、市外からの問い合わせや営業の際、博物館や資料館と認識される場面も多

道の駅整備に関して、集客増を図るために「千歳サケのふるさと館」の名称を変更したと聞く。今回の改名は、あまりにも平凡であり、疑問が残る。橋・道路・公園・商店街、そしてお祭りなど、インディアン水車を冠にした施設やイベントがある。知名度の高いインディアン水車を前面に出して、千歳を売り込むべきと考えるが所見を伺う。

く、水族館としての認知度を高めるために、千歳青少年教育財団ではリニューアルに向けて名称変更の検討を始めた。
インディアン水車を取り入れた案もあったが、これまで市民に親しまれた「サケのふるさと」をキーワードに、水族館を加えた名称を中心に審議を重ね、「サケのふるさと千歳水族館」に決定した。市としても相応しいものと考ええる。

その他の質問
・第6期総合計画 など



無所属
渡辺和雄議員

山口市長4選に向けて

問 各種施策を展開するにあたって、市長のより一層の指導力、推進力を発揮して頂きたい。

市長自らも、アイディアを出すのは勿論のこと、寄せ集めで新しい「部」にするとか、担当職員一人を配



無所属
細見正美議員

道道泉沢新千歳空港線の整備

問 新千歳空港インターチェンジ新設以降の車両通行量の増加は顕著であり、それに伴って、苫小牧市域では交通事故も発生していることから、案内表示や信号機の設置及び全線2車線化が求められている。

答 市長 新千歳空港インターチェンジの開通以来、交通量が増加している。現状の交通量を処理するには信号機の設置が必要と認識しており、苫小牧市に対して現状を伝え、協議していく。道道支笏湖公園線までの

更に、道道支笏湖公園線への延伸・接続は北海道の計画路線であり、空港で発生する交通量の誘導機能を有した路線として早期完成が望まれている。これらの課題への取り組みと進捗状況を伺う。

問 古くに宅地化された地域には、永年にわたり個人が市有地を不法に占用している事例が存在している。

市有地の個人占用

答 市長 昭和20年前後の開発行為や、区画整理事業などで現在の測量精度の違いから、結果的に家屋の一部や塀などが道路用地内の

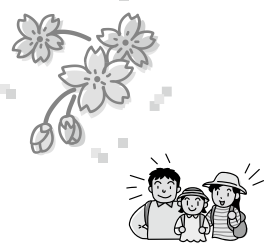
延伸について、これまで北海道に対し整備を求めてきたが、空港を起点とする北海道の物流や道道泉沢新千歳空港線の延伸、及び拡幅の必要性や重要性は一層高まっている。そのため、引き続き、早期実現に向け要望していく。

その他の質問
安全・安心体制の構築

場合など真にやむを得ないものには条件を付して占用を許可しているが、このような場合には、該当する所有者と協議し対応していく。また、未利用地は個人占用の可能性が懸念されるため、平成10年度、平成17年度に実態調査を実施しているが、今後も定期的に実態調査を行い、不法占用が確認された場合には撤去を求めするなど、市有地の適正な維持保存に努めていく。

置する等では無く、スピードを上げるための市の体制を大胆・迅速に整えて進める事が肝要であり、時には良い意味での「天の声」的なものも良いと考えるが、この点について伺う。

子ども・子育て支援制度
問 ある保護者から、「友人の子供は、希望のところにに入れるのに、なぜ自分の子



答 市長 認定こども園や保育所、小規模保育等を利用する際の手続きにおいて、希望者が定員を上回る場合、必要性の高い順に受け入れるため「利用調整基準」を

公表し、保護者の就労時間などの「基本点数」、ひとり親世帯や兄弟の状況に応じた「調整点数」の合計点数が高い順に優先順位を決定し、透明性を高めている。保育の必要性の基準や保育料など、利用者には直接関わりのある事項については、市内各地で市民説明会を開催したほか、市のホームページでも公開し、窓口で保護者から問い合わせがあった場合は、利用ガイドブックなどで丁寧の説明し、理解いただくよう努めている。

一般質問

問 商店街振興について、たとえば、市がこれまで誘致した企業に働きかけをし、食品や開発品などが一望できるサテライトを中心商店街に誘致し、リトル千歳市を行政の支援により展開できないものか伺う。

中心街振興策



自民党議員会
米内山淳二議員

答 市長 立地企業で生産される製品を展示するサテライトについて、市内の企業や観光事業者・団体において中心商店街との連携に配慮いただいているほか、商店街でも集客を図っているところではあるが、商業振興においては来訪者を個店に取り込む積極的な商業活動が重要である。

問 休日夜間急病センターの設置
休日夜間急病センター設置の考えと自治体が担う役割、係る費用を伺う。また、市民病院と離れて独立施設とする理由を伺う。
2017年度の利用開始

休日夜間急病センターの設置

また、立地企業と観光振興策との更なる連携により、どのように活性化に結び付けることができるかを伺う。

答 市長 初期救急医療の体制として、国は休日夜間急病センターを人口5万人以上の都市に設置することとしている。

支出は人件費、医薬材料の購入費などに2億円程度、収入は診療報酬等が1億円程度を見込んでいます。

市民病院に併設した場合、緊急手術などの二次救急の役割と、比較的軽症の初期救急の両方を担うことになり、迅速な二次救急医療の提供に支障をきたす恐れがあると考えます。また、二次救急医療機関への搬送を考慮し、独立施設として設置した。

平成27年度は施設の基本設計・実施設計とともに、医師や医療スタッフの募集を開始し、平成28年度には建物本体工事を並行して行う。平成29年度は外構工事、医療機器等の搬入とともに、医療スタッフの研修を行い、準備が整い次第、開設したい。

自衛隊の体制強化



自民党議員会
香月正議員

問 ①中期防衛力整備計画見直しに伴う自衛隊の体制強化活動において、どのような新編部隊を要望するのか、今後の要望活動について伺う。
②自衛隊との共存共栄のまちづくりについて、当市に

おける自衛隊が行う各種契約、発注等の全体金額はどの程度か。その内、何パーセント程度、地元業者と契約しているのか。また、今後の要望活動について伺う。

答 市長 ①中期防衛力整備計画に明記されている「統合機動防衛力」を実現するための新編部隊、北海道大演習場を活かした教育部隊等の配置を要望する。

中期防衛力整備計画は策定から3年後、必要に応じて見直されることから、引き続き、体制強化を求める要望活動を行う。

全国的に学校菜園や家庭菜園で栽培したじゃがいもによる食中毒が毎年発生していること、児童、保護者の不安解消の必要性から、

②契約発注総額は平成25年度、62億3千5百万円、その内、市内業者割合は全体の17%、平成24年度実績は総額で43億6千万円、その内、市内業者は25%を占めている。今後も、地元業者の活用を要望していく。

学校で栽培したじゃがいもきんぎょの喫食を禁止する旨を全小中学校に通知したとのことであるが、桜木小学校が昨年同様、学校菜園でじゃがいもを栽培しても喫食できないのであれば、じゃがいも以外の作物の栽培を指導するという考えはなかったのかを伺う。

答 教育長 学校教育法では、全ての教育活動は、校長がその具体的な事務を処理することとされている。桜木小学校以外でも作物を栽培し喫食している学校はあるが、学習指導要領は喫食まで求めているわけではない。どのような作物を栽培するかは、学校が判断すべきものであり、じゃがいも以外の作物を栽培する旨の指示はしなかった。



自民党議員会
岡部いづみ議員

助産師の育成

問 全国的に助産師不足であり、市民病院も十分とはいえない。

①不足する助産師の育成を病院だけではなく市全体で取り組むことへの所見を伺う。②中学生に助産師に対する理解を深めてもらうた

めの活動、③潜在助産師の登録システムや、その方々が持つ問題点に対する相談窓口を設けることについての所見を伺う。④助産師育成のための近隣市町村との連携についての所見を伺う。

答 市長 ①北海道は看護職員養成修学資金貸付制度を実施しているほか、日本看護協会などで様々な支援制度が実施されている。これらの支援制度を活用いただくよう周知する。②本年11月3日に「いいお産の日インちとせ」と題してイベントを開催するが、出産や

子育てに興味を持てる内容となるよう検討している。③助産師などの就労機会や人材発掘を進めるため、北海道ナースセンターの取り組みについて広く周知していく。④札幌圏保健医療福祉圏域連携推進会議の中で助産師の確保や育成について意見交換をしていきたい。

診療予約・受付システムの導入

問 市民病院は患者数が多く、待ち時間が長時間になることから不満の声が数多

く聞かれるが、現状についての認識を伺う。
現在も診療予約・受付システムは導入されているが、長時間の待ち時間の解消にはつながっていない。

解消に向けた新たな予約システムや、診察時刻を知らせる呼び出し機能を持たせたシステムの導入に対する所見を伺う。

答 市長 市民病院は、「患者の満足度調査及び待ち時間調査」や、院内設置の意見箱において利用者の実態把握をしているが、待ち時間に関する意見が多いこと

から、院内に設置する患者サービスマニュアル委員会において、より快適な医療環境の実現に向けた様々な取り組みを行っているが、待ち時間の解消に至っていない現状であるため、新たな対策を検討している。
待ち時間対策において、「順番検索システム」や「モバイル呼出しシステム」は有効であると考えられることから、今後、先進事例を調査し、導入について検討していく。



自民党議員会
五十嵐桂一議員

財政標準化計画

問 計画の改訂版が先日示されたが、健全化対策に引き続き取り組んだ標準化計画の今後6年間を示したものである。

歳出増加のうち扶助費などを抑制する具体的施策とは何か。歳出減少のうち人

件費・公債費の縮減に対する取り組みは十分なのか。

土地開発公社の解散に伴い市民は相当大きなお荷物を背負ったが、平成16年度末で約500億円の負債が平成26年度末予測では約390億円と著しい縮減に見える。しかし、道の駅再整備では従来、市債を発行して手当した資金をリース料金に振り替えた。27年から257億円を公

共施設整備に充て、一般財源は110億円と見込んでいるが、市民生活にとって真に必要な公共施設とは何で、その順位付けはどうなるか。

また、市財政の経常収支比率は、この10年を見ても90%前後で推移し改善が見られないが、地方債残高が一貫して伸び続けている現状で、経常費の抑制にどう取り組むのかを伺う。

答 市長 扶助費について、高齢化の進展など社会保障費の増加は避けられない状況にある。物件費は、平成27年度をピークに横ばいで推移する見通しであり、LED化や新電力導入による光熱水費の削減を進める。維持補修費は、施設の長寿命化を進めるとともに、今

後策定する公共施設等総合管理計画により検討する。人件費は、これまでも適正な定員管理に努めており、職員数は10年間で72人削減したほか、給与水準や退職手当は国家公務員に準拠している。公債費は、これまで地方債の計画的な縮減に取り組んで着実に減少し、臨時財政対策債の発行額増加による影響はあるものの、長期的には減少する見通しである。

市が設置・管理する施設は、道路、橋梁、上下水道など社会基盤施設のほか、

公民館、図書館などの公共施設、庁舎などの公用施設があり、これらの中には公共・公用を問わず重要な施設が数多くある。これら施設の多くは、今後、老朽化対策等で多額の費用がかかり、人口減少等により利用需要の変化が予測されることから、来年度に公共施設等総合管理計画の策定に着手する。
経常収支比率は、道内他都市との比較では低いながら、今後の扶助費等の増加などから劇的に改善することは難しい。

質疑委員

- ★公明党議員団 神田 聖子 委員
- 宮原 伸哉 委員
- ★市民の会 松隈 早織 委員
- ★日本共産党 佐藤 仁 委員
- ★無所属 落野 章 委員
- 細見 正美 委員
- ★自民党議員会 山崎 昌則 委員
- 山口 康弘 委員
- 山島 原長 委員
- 松倉 美加 委員
- 岡部 いづみ 委員
- 五十嵐 桂一 委員

予算特別委員会質疑

平成27年度一般会計、6特別会計、3企業会計の予算を審査するため、議長を除いた21人の委員で構成する予算特別委員会を設置しました。

特別委員会は3月16日から24日まで開催し、付託案件に対する質疑を行いました。審査の結果は、第1回定例会最終日に報告され、すべて原案可決しました。

ここで、12人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

神田 聖子委員
公明党議員団

資源回収事業費



問 高齢化を見据えた戸別収集の継続と、現システムの永続性、資源戸別収集とごみ収集を同時に行う神奈川県川島藤沢方式の導入について所見を伺う。

答 市民環境部長 平成24年10月1日に現在のシステムに移行しているが、市内では以前から先進的に戸別回収を実施している町内会があることや、資源庫などに運搬する手間が省けることから戸別回収は増加している状況にあるが、高齢化に見合った方法であることが要因の一つと考える。

また、他市においても奨励金方式の集団資源回収は継続的に実施されており、当市においても持続可能な制度と考えて、事業主体のちとせ環境と緑の財団と連携し、適切に対応したい。紹介のあった先進地の取り組みについては、よく研究していきたい。

宮原 伸哉委員
公明党議員団

バス運営に関する戦略プラン



千歳市交通戦略プランの素案策定に向けて、市民要望が多い①停留所案内のわかりづらさの解消、②事業者バスの低床化、③市役所に来るための路線確保、④ICカードの効果と拡充について伺う。

答 企画部長 ①路線の再編時に、バス停の統一化や分かりやすいバス停名などを検討する。②相当な費用が見込まれることから、プランの位置付けを含めて検討する。③今回の調査から市役所前の需要が多いとは言えない。乗継を便利にするなどの対策について、具体的な施策を取り入れたい。

④不正乗車が少なくなつた、運転手による乗降客調査がコンピューターで把握できるようになったことなど様々な導入効果がある。全バス路線で使うことができれば、乗継もICカード一枚で利便性向上にもつながら、導入に要する費用といった課題などもあることから検討していきたい。

松隈 早織委員
市民の会

生活困窮者のための学習支援事業



学習支援事業は、すでに多数の先例が他市にあり、対象者や事業内容など、それぞれ地域性を鑑みて設計されているが、千歳市の考え方、事業内容、事業の対象者について伺う。

答 保健福祉部長 生活保護世帯やひとり親世帯などを含む生活困窮世帯の子どもが、希望する高校への進学と、貧困の連鎖を解消し、将来生活保護に至らないよう福祉的な立場から、子どもたちの夢実現を支援することを目的に「ちとせ学習チャレンジ塾」を実施する。

教員OBなどの「スタディアアドバイザー」と大学生ボランティアによる「寄り添い型の学習支援」を行い、基礎学力向上を図り、高校進学を支援する。また、高校中退者は再入学に向けた支援も考えられることから、平成28年度からの実施を検討している。

佐藤 仁 委員
日本共産党



教育再生首長会議

問 教育再生首長会議の負担金が新年度予算に計上されている。この会議の趣旨・目的について一般質問の市長答弁は、教育現場に近い基礎自治体の首長が、意見交換等を行い連携を図ることというが、連携を図るのではなく、歴史・公民教科書の採択に影響を与えることが目的ではないかと感じる。目的は何なのか。

また、中学校の教科書採択に市長の立場で関与するのをお尋ねする。

答 市長 教育再生首長会議に参加するのは、首長同志の新しい教育委員会制度における情報交換と意見交換のためである。

私が選んで出ている会議のテーマは、新しい教育委員会制度で、現実的にそれのみ参加している。

企画部長 教科書採択に関する権限は教育委員会にあるものと考えており、教育委員会制度が変わっても、この点は変わらないと認識している。

落野 章一 委員
無所属



住居表示未実施8地区への対策

問 住居表示法8条は街区案内板、街区表示板、住居表示板設置を義務付けているが、栄町から朝日町の6町と本町及び錦町の8地区は、住居表示法の表示が無く、町名表示板があるだけである。

その理由と、何十年も続いている現状について、何らかの解決策がないか伺う。

答 建設部長 住居表示実施には、議会の議決及び住民等の合意が必要である。当該地区は、事務所や店舗等が混在し、住所変更が生じた場合、広告宣伝に係るパンフレットの更新費用等負担が伴う。

また、住民においても様々な住所変更の手続きが必要となることから、理解を得ることは困難と考える。

住居表示未実施地区である当該地区の街区案内板や、街区表示板設置については、地番が順番に並んでおらず、特定の場所を見つけづらい等の理由から、町名表示板のみの設置をしている。

細見 正美 委員
無所属



女性職員の勤務環境改革

問 政府は女性登用を積極的に推進しており、経済界も数値目標を掲げるなど、国を挙げて女性職員の勤務環境改革として管理職の女性登用目標を具体化している。

当市においては、部長職就任に伴い、市職員であるその配偶者は退職する、との不文律が存在する。悪しき慣例を打破するには、人事権を有する市長の宣言が必要であると考えるが、所見を伺う。

答 市長 今から12年前に市長となったが、確かに、そのような事例が散見され、そういう習慣があることを強く感じたが、12年間の知る限り慣例的なことで辞めたものはないと思っている。しかし、経過として慣例があったことから、しっかりと人事管理をしていく。

また、女性登用も最重要課題と考えている観点から、悪しき慣習は残っていないようにしていきたい。

山崎 昌則 委員
自民党議員会



水道事業会計

問 平成27年度水道事業会計予算書の当年度損益は、4億332万2千円の純損失を見込んでいるが、その要因を伺う。

今後水需要に大きな変化が生じると思えず、平成28年度以降も毎年純損失が発生することになるのか。

今後の収支見通しや経営計画、料金改定について伺う。

答 水道局長 純損失の主な要因は、石狩東部広域水道企業団拡張事業からの受水開始や供給単価見直しに伴い、受水費が5億8千万円増加したことによる。

今後は、企業誘致施策による水需要増は期待できるが、短期的な大幅増は難しく、平成28年度以降も純損失は発生すると見込まれる。経営計画については、水需要予測や施設・設備の更新計画等を反映し、中長期的視点で策定を進めたい。また、「水道ビジョン」や「アセットマネジメント」策定作業を通じて、料金改定時期や改定率を検討していく。

ホームページの「案内」



ぜひご覧ください!!
千歳市議会 検索

千歳市議会のホームページに、昨年10月20日開催の「千歳市議会の議員定数に関する議員意見交換会」の内容と、平成24年8月30日に開催しました「第1回市民の声を聴く会」の概要（第2回は公開済みです。）を掲載しました。
ぜひアクセスしてみてください。

予算質疑

問 平成22年度から25年度はヒートポンプやエコウィル、省エネ照明など多くの省エネ機器が補助対象であった。しかし、本年度は、太陽光発電・太陽熱利用システムのみであり、市民にとって制約や負担が多い内容になっている。

答 地球に優しい低炭素社会への意識の醸成と、地域経済の活性化を鑑みても、多くの市民が利用出来るために対象機器を増やすべきと考えますが、所見を伺う。

答 市民環境部長 省エネ機器については、市民がそれぞれの生活様式に合わせ選択し、省エネに取り組んでいると認識している。現在実施しているエコチャレンジ補助事業は継続して取り組んでいきたいと考えているが、平成27年度の環境基本計画見直しの中で低炭素社会の形成を図る二一ズの把握とともに、国の新エネルギー政策を見極めながら、効果的な制度設計について検討していく。

山口 康弘委員
自民党議員会



エコチャレンジ補助事業費

島原 長久委員
自民党議員会



街路灯・防犯灯維持管理費

問 街路灯電気料（市設置分）は前年度の1.25倍、防犯灯電気料補助金は前年度の1.19倍としているが、その理由は何か。

答 建設部長 市が管理する街路灯の電気料増額は、平成26年11月から適用になった北海道電力の電気料金の値上げ分と燃料調整費増額分を見込んだものである。町内会などが管理する防犯灯の電気料金は、市が全額補助金を交付しており、この増額は電気料金の値上げ分と、防犯灯LED化促進事業による削減額を見込んだことによる。

町内会等が所有する防犯灯は約7千灯あり、このうちLED防犯灯は、平成26年度末合計で2千368灯、34%の進捗である。平成27年度は1千290灯のLED化の要望があり、進捗率が50%を超えることとなる。

松倉 美加委員
自民党議員会



災害応急対策用品等整備事業

問 災害備蓄品は、これまでの12ヶ所から52ヶ所へと拡大分散し、今後10年をかけて必要数を整備するが、①品目、②対象人数、③消費期限切れの食糧が毎年約1千食強発生するが、その処分方法、④人命救助が優先される3日間を乗り越えるため、各々が十分に備える事も重要だが、今後の取り組みについて伺う。

答 市長 ①食料品は長期保存非常食、お粥、粉ミルク、生活用品は紙おむつ、哺乳瓶、女性用品、避難所運営用品として、簡易トイレ、毛布、食器、発電機付ラジオ、移動式ストーブ、灯光器付発電機などを備蓄している。②1万3千980人を対象にした。③防災に係る出前講座等に非常食の作り方を、町内会等を取り入れているほか、町内会等の防災訓練で要望がある場合に活用している。④防災ハンドブックなどにも掲載しているが、最低3日以上の備蓄品を備えるよう啓発していく。

岡部いづみ委員
自民党議員会



中心商店街への企業誘致

問 市の企業誘致は順調だが、市内中心商店街の商店やレストランなどの誘致は進んでいない。今までない発想で、全国でも人気の商店などを期間限定で誘致することや、商店街活性化のためのアイデアコンペを行うなど、市民の興味を引く施策を実行すべきではないか、所見を伺う。

答 産業振興部長 新しい商業振興プランの策定作業は、新しい発想で中心商店街の活性化に取り組みが必要がある。地域の実情や課題を把握する団体等で構成する「千歳市商業振興懇話会」で、効果的な施策等を議論いただき、コンサルタント会社の助言も踏まえ、手法を取り組みを検討する。

プラン策定後は、施策の実効性を高めるため、国等の補助金を活用した個別事業や、事業者・市民のアイデアによる事業の支援を行い、様々な方法を用いて中心商店街の活性化を図りたい。

五十嵐桂一委員
自民党議員会



市営住宅の報奨金

問 平成26年度から指定管理者（民間業者）が家賃等の収納業務を担当しているが、収納率96%を下回ると違約金が発生する。何%下回ると指定管理者は赤字になるのか。

答 建設部次長 指定管理者から提出の平成27年度分の収支差額が60万2千600円であり、試算では、収納率が95.84%を下回った場合である。公営住宅の整備は、住宅のセーフティネットの一端を担っていると認識しているため、指定管理者と連携しながら減免等を含む相談対応を行っている。副市長 予算確保を主な狙いとしているわけではなく、セーフティネットとして収納管理業務については市も一緒にやって対応している。

第3回「市民の声を聴く会」

市民の皆さんのご来場をお待ちしております。



日時

平成27年5月13日（水）

開 場：午後6時

開 会：午後6時30分（午後8時30分終了予定）

会場

北ガス文化ホール（市民文化センター）4階 大会議室

北栄2丁目2番11号 TEL.0123-26-1151

内容

★議員定数に関する結論と結論に至った経緯について

★政務活動費の今後の方向性について

★質疑応答

※ 問い合わせ先 千歳市議会事務局 TEL.0123-24-0793

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成27年第2回定例会は、6月1日（月）から開かれる予定です。

正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたらホームページやポスターでお知らせします。

★議員の辞職について

平成27年1月20日付けで太田憲之議員が、1月31日付けで小林俊晴議員がそれぞれ辞職願を提出し、同日議長が許可しました。

★表紙を募集しています！

「市議会だより」（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募お待ちしております。

（問い合わせ先）

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791（直通）

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。

希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



（問い合わせ先）

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

今定例会より急遽、編集委員となったばかりにも関わらず、編集後記の執筆をすることになり大変恐縮しています。なぜなら、今年度は現委員の改選期、つまり今号が現メンバーで制作する最後の議会報となるからです。

振り返って、議会改革の一環として「議会だよりの充実」はテーマの一つであり、現編集委員及び議会事務局の多大な尽力が現実のものとなりました。表紙のカラー化、会議の出欠状況の掲載、読みやすい紙面構成など、この二年間での紙面変革は、まるで今後の議会改革の更なる進展を明示すると同時に、それに携わるものとして決意の表明となることを確信します。

（宮原編集副委員長）

議会報編集委員会

委員長	五十嵐 桂一
副委員長	宮原 伸哉
委員	山口 康弘
	神田 聖子
	佐藤 仁
	松隈 早織